

ゆうき市議会だより

Yukicity council information

第237号

令和8年2月1日



第4回定例会

百条委員会報告について可決

百条委員会報告について可決

第4回定例会

会期15日間

12月3日～12月17日

結城南中学校区新設小学校建設実施設計

変更業務委託等調査特別委員会報告(抜粋)

○調査事項

(1) 結城南中学校区新設小学校建設に関する事項

(2) 予備費に関する事項

○委員会の開催状況

委員会を9回開催。

○証人として出席を求めた者 10名

○改善提言

(1) 予備費の使用にあたっては、その目的や理由について必要であれば議会に対して説明を行い、議会との信頼関係を損なわないよう努めること。

(2) 補正予算の提出を原則とし、議会の審議を経て執行する仕組みを徹底し、予備費の安易な使用を避けること。

(3) 議会の修正権を尊重し、その意思決定を覆すような予備費の使用については、原則として行わないこと。

(4) 市長をはじめ執行部は、説明責任を果たし、内部議論が健全に行える組織風土の醸成に努めること。

(5) 今後同様の事態が発生しないよう、地方自治法をはじめとする関係法令の趣旨を正しく理解し、疑義が生じない予算運営を行うこと。

以上の提言に基づき、行政運営の透明性を高め、議会との信頼関係を再構築することで、真に市民に開かれた自治体行政を目指すことを強く求めるものである。

●議案第77号

議会改革特別委員会の設置について

5	4	3	2	1
正副委員長	委員の定数	目的	設置の根拠	名称
委員長…土田 構治 議員 副委員長…平塚 明 議員	議員全員	議会改革に関する調査研究	地方自治法第109条第1項及び 結城市議会委員会条例第4条	議会改革特別委員会

結城市民栄誉賞

●議案第73号

結城市民栄誉賞の推挙について

宮本 敬太氏

人事案件

次の方の選任について同意

教育委員(選任第6号)

田中 昌希氏



第4回定例会 議決結果

議 案	議決結果	伊藤英雄	館野徹弥	永塚英恵	関晴美	沼田育男	石川周三	上野豊	鈴木良雄	大里克友	土田構治	大橋康則	佐藤仁	平陽子	立川博敏	早瀬悦弘	稲葉里子	船橋清	平塚明
議案第64号～第69号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第70号	原案可決	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	-	●	○	○	○	○	○
議案第71号～第75号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第76号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	●	○	○	○	○	○
選任第6号	選任可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第77号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
調査特別委員会 報告	原案可決	●	●	○	●	○	●	●	○	○	○	●	-	○	●	○	●	○	○
調査特別委員会 終了	原案可決	●	●	○	●	○	●	●	○	○	○	●	-	○	○	○	○	○	○

※○は賛成 ●は反対 議長 佐藤仁は採決に加わらない。

件 名	内 容
議案第64号 令和7年度結城市一般会計補正予算（第4号）	主に、保育所等の施設型給付に係る、公定価格引き上げに伴う施設型給付事業費などの増額により、歳入歳出それぞれ2億7,970万円を増額するもの
議案第65号 令和7年度下館・結城都市計画事業結城南部分第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	分筆等の申請増加に伴い、換地変更件数が増加したことによる土地区画整理事業費の増額により、歳入歳出それぞれ98万円を増額するもの
議案第66号 令和7年度結城市公共下水道事業会計補正予算（第2号）	下水浄化センタープロワ設備潤滑油ポンプ更新工事について、部品の調達に期間を要し、令和8年度まで工期を設定することから、債務負担行為を追加するもの
議案第67号 結城市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例について	地方公共団体情報システムの統一・標準化に伴い、個人番号を利用することができる事務に、住登外者宛名番号管理機能により行う事務を追加するもの
議案第68号 結城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について	市民のごみに対する意識を高め、資源物の分別を促進し、ごみの減量化を図ることを目的として、当該条例の一部を改正するもの
議案第69号 結城市水道事業給水条例及び結城市下水道条例の一部を改正する条例について	復旧工事の円滑な実施を図るため、管理者が必要と認めるときは、他市町村で指定を受けた業者等が給水装置及び排水設備に関する工事ができるよう、関係条例の一部を改正するもの
議案第70号 結城市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例について	関係法令の改正に伴い、いわゆる「こども誰でも通園制度」が創設され、本格実施に向け、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める必要があるため、当該条例を制定するもの
議案第71号 結城市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	放課後児童クラブの安定的な運営に必要な放課後児童支援員を確保するため、当該条例の一部を改正するもの
議案第72号 結城市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び結城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	結城市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例において、家庭的保育事業者が利用乳幼児の健康診断を実施しないことができる場合として、母子保健法による乳幼児健診を受けた場合を追加するほか、引用条項の整理を行うもの
議案第73号 結城市民栄誉賞の推挙について	第19回世界剣道選手権大会において団体優勝に貢献するなど、本市の名声を高めるとともに、少年剣士にとって目標となる人物であり、市民栄誉賞に推挙したく、議会の同意を求めるもの
議案第74号 公の施設に係る指定管理者の指定について	結城市民情報センターの指定管理者の候補者として、公益財団法人 結城市文化・スポーツ振興事業団が選定されたことから、議会の議決を求めるもの
議案第75号 公の施設に係る指定管理者の指定について	結城市民文化センターの指定管理者の候補者として、公益財団法人 結城市文化・スポーツ振興事業団が選定されたことから、議会の議決を求めるもの
議案第76号 公の施設に係る指定管理者の指定について	結城市鹿窪運動公園施設の指定管理者の候補者として、鹿窪スポーツパークパートナーズが選定されたことから、議会の議決を求めるもの
選任第6号 結城市教育委員会の委員の選任について	2ページに記載
議案第77号 議会改革特別委員会の設置について	2ページに記載
結城南中学校区新設小学校建設実施設計変更業務委託等調査特別委員会の報告について	2ページに記載
結城南中学校区新設小学校建設実施設計変更業務委託等調査特別委員会を終了することについて	2ページに記載



学びの機会を創出し 生きがいの再発見を！

移住定住の支援策について

本市の移住定住支援策の関係人口を増やしていくことは、本市の大事な部分であり、関係性を重視することが大きな定住への道とつながると思うが、どのような方向性をお持ちなのか。

市長 国において、令和7年6月に「地方創生2・0基本構想」が閣議決定され、目指す姿として、

「『強い』経済と『豊かな』生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が『新しい日本・楽しい日本』を創る」と掲げられ、「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」や、「人や企業の地方分散」といった政策の5本柱が設定されたところである。

本市においても、今後の国の地方創生に関する動向を注視するとともに、現在、改定を進めている、「第3期まち・ひと・し

ごと創生総合戦略」に

「地方創生2・0基本構想」の考え方を取り入れ、若者世代の移住促進や関係人口の拡大につながる新規施策を立案・実施すること、将来にわたり活力ある持続可能な地域社会の構築を目指していく。

老いを生きるための 学ぶ機会について

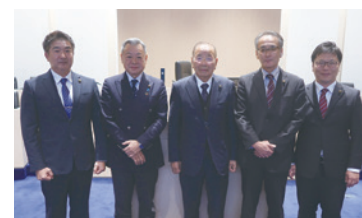
様々な学びの大きな効果として、生きがいの再発

見をしているケースが見られるが、一方で参加者の固定化、つまり学びたい方は積極的でまったく興味を示さない方と両極端になっている現状の中、今後の人生100年時代への本市の目指すべき姿について伺いたい。

市長 高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が維持できるよう、介護予防に関する知識の普及・啓発、地域における自主的な活動の支援と担い手

の育成・養成を推進するとともに、高齢者が学び続けられる場を提供していく。

今後、本市の高齢者の方に「結城に住んでいて良かった。」と言っていただけるよう、自分らしく生活を続けられ、生きがいのある生活及びQOL（生活の質）の向上につながるよう努めていく。



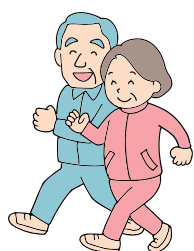
結和会

大橋 康則 議員(質問者)
平塚 明 議員
沼田 育男 議員
舘野 徹弥 議員
伊藤 英雄 議員

政策は市民を巻き込んで！



録画映像
はこちら



公共施設等について

人口減少が加速化していく中での公共施設の価値（必要性）とそのため投資条件について。

市長 維持管理経費の増加への対応についても喫緊の課題であると捉え、民間活力の導入や広域連携の可能性を検討するとともに、市民ニーズへの対応や費用対効果を考慮しながら、施設保有量の最適化を検討していく。

行財政運営について

市長の重点的施策である健康、経済、教育を含めた今後の投資の方向性について、少子高齢化社会への対応も視野にどうしていくのか。

市長 住民の幸福度を向上させるための健康分野、次に、現役世代の所得を向上させるための経済分野、そして、未来を担う子どもたちの健やかな成長を育むための教育分野

地方創生について

を中心に積極的な投資を行っていく。

定住化の施策について、定住自立圏構想の活用等を含め、何を推し進めていきますか。

市長 世界基準の企業が本市に立地していることを広くPRし、研究職や技術職などを希望する若者や女性の雇用を促進していく。

さらに、小山地区定住自立圏の構成市町においても良好な居住環境をアピールすることで、多くの方々に選ばれる結城市を目指していきたいと考えている。

区画整理事業について

今後の方向性についてお考えをお聞かせください。

市長 組合施行の北西部地区も市施行の南部地区と同様に重要と認識して

おり、早期完了に向けて引き続きしっかり支援していく。

また、新たな区画整理や住宅地開発については、まずは、現在進行中の事業の整備に専念し、完了又は完了の見通しが立った段階で検討する。



マクロ的な視点でバランスのとれた行財政運営を行うことが重要



民結会

土田 構治 議員(質問者)
船橋 清 議員
早瀬 悦弘 議員
佐藤 仁 議員
大里 克友 議員
石川 周三 議員
永塚 英恵 議員

街の発展は可能性に
チャレンジすること

録画映像
はこちら



市街化調整区域内における区域指定制度で農村地帯の活性化を

外国人の農地取得について

農水省は7年4月1日から、日本に住む外国人が農地を取得する際の要件を厳しくするとある。市内の外国人の農地取得について。

経済環境部長 4年4月から現在までに、中国国籍の方が2人、スリランカ国籍の方が1人、合計0・42haを取得している。

市街化調整区域における区域指定制度について

区域指定調査の進捗状況と今後の取組について。

経済環境部長 7年5月に、区域指定検討調査委託の契約を締結し、制度の基礎となる各種調査、資料作成を進めている。8年度から候補地の地域住民の方を対象とした説明会を開催し、制度の目的、指定区域の考え方、

建築制限などの制度内容をご説明していく。

区域指定制度における市長の見解を。

市長 市街化調整区域における移住・定住施策など、人口減少対策の効果を高めるための一つの手段として、多様な居住の場を提供するとともに、若い世代や子育て世帯など、地域コミュニティの新たな担い手の定住促進を期待している。

部活動の地域展開について

部活動地域展開の今後の取組について。

教育部長 8年度の総合体育大会終了後、教職員指導による休日の部活動を段階的に地域展開していきたいと考えている。

地域展開、教育長の見解を。

教育長 結城ブレイブスの県大会準決勝を見学し、



子供たちが楽しそうに、伸び伸びプレーしていて大変感動した。野球を通して、人としてのあり方や生き方を指導してくださる結城ブレイブスの取組は、県内の部活動地域展開のモデルにもなっている。



ゆうき会

上野 豊 議員(質問者)

稲葉 里子 議員

立川 博敏 議員

農業者人口減と外国人による農地取得の懸念



録画映像はこちら



結城消防署の移転計画について

竣工までのプロセスと経過状況について。

市民生活部長 令和7年度に建設用地を選定し、8年度に用地を取得する予定。その後、9年度に基本設計、10年度に実施設計を行い、11年度から庁舎建設工事を開始し、13年度中に竣工する計画となっている。

現在の状況は、建設要

望エリア内で候補地を絞り、8年度に用地を購入するための不動産鑑定を進めているところ。

建設予定地の選定基準について。

市民生活部長 現場到着時間が伸びる地域への影響を最小にする建設位置を導き出すことが必要のため、科学的データを分析し、消防力の適正配置を専門に調査する一般財団法人消防防災科学セン

ターに調査を依頼している。

その結果をもとに、筑西広域事務組合では、国道50号線南側で南北へのアクセスがしやすい場所を移転統合エリアとして選定している。

また、統合移転候補地の要望エリアに庁舎を移転した場合、消防・救急隊の到着にかかる時間は、現在の道路事情においても、全国平均である10分を大きく上回ることなく、公平性は保たれてい

るとの説明を受けている。

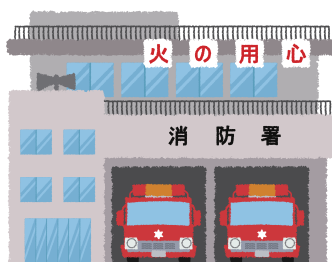
北部市街地の商店街活性化について

北部市街地の商店街の景観整備や旧市街地との一体的なまちづくりについて、本市はどのように考えているのかお聞かせください。

市長 商店街を含めた北部市街地の振興は、本市の観光及び地域経済に大きく影響するので、今後

も歴史的な街並みに配慮した景観の形成を推進するとともに、地域活性化に向けて、継続的に取り組んでいく。

道路の整備も含めて、県と協力しながら、北部市街地の整備をしっかりと取り組んでいく。



市民の安心・安全を守るための消防署移転の着実な推進を求める

乾燥の季節
火事に気をつけましょう



石川 周三
(いしかわ しゅうぞう)

録画映像
はこちら



効果的かつ戦略的な情報発信力の強化と森と共に生きる街づくりを

シティプロモーションについて

注力している。

結城シティプロモーション計画で、目的に「まちの魅力・個性を内外に発信するシティプロモーションを推進」と記載されておりますが、情報発信の現状と成果についてお伺いいたします。

総務部長 スマートフォンの普及率や社会のデジタル化を鑑み、特に市公式SNSでの情報発信に

6年度より、祭りゆきやシルクカップなどのイベント情報等について、

フォロワー以外でも地域や年代、趣向など、条件

が合致した場合に配信されるPR広告も開始した。

PR広告の効果を、祭りゆきの投稿における再生回数で比較すると、

3回の通常投稿を行った5年度は3投稿合計で9534回の閲覧回数だったが、6年度は1投稿をPR広告として催事開

催日に合わせ12日間投稿

したところ、閲覧回数が約4・6倍に増加し、イベント自体も5万人から5万5000人の入込客数の増加となった。

森環境譲与税について

基本方針策定後の意向調査の実績と森環境譲与税を活用した森林整備計画についてお伺いいたします。

経済環境部長 基本方針策定後の意向調査は、本市では実施していない。

森環境譲与税の活用については、法律の範囲内で自治体が用途を決定

することができ、本市の基本方針としては木材利用を進めて、これまでに

2件の活用事例があった。1つ目は、2年度に北部市街地に木製ベンチを

設置、観光客と地元市民の交流の場を提供することで、木材の利用促進・普及啓発に寄与している。



伊藤 英雄
(いとう ひでお)



録画映像
はこちら



2つ目は、6年度に健康の森のステージに活用しており、健康の森で開催される里山を活用した自然体験イベントに賑わいが創出され、体験活動の機会に寄与している。今後市民の方が木を感じられるような木材利用について、利活用を進めていく。



公共施設トイレの洋式化の整備推進について

トイレは、観光やビジネスで本市を訪れる方が、街の印象を決める大切なポイント。3K状態や和式トイレでは、行政の対応力やおもてなし評価に疑問符が付く。市管理施設の洋式トイレの現状は。

都市建設部長 結城駅南口北口トイレは全て洋式。公園の大便器洋式化率は約46%、市民情報セン

ターの洋式化率は約73%。

トイレに関する市民ニーズ調査や要望等について。

都市建設部長 市政懇談会で広場トイレ洋式化の要望が1件あり。結城駅トイレバリアフリー化のご意見もあり、事業化に向けた協議を進めている。

全洋式化への目標設定とその推進について。

都市建設部長 トイレ環

境の整備は、洋式トイレの普及状況等の観点から重要な課題と認識。国庫補助金等の活用を図り、計画的な整備に努める。

学校等での救急車利用に伴う選定療養費について

救急車搬送で緊急性が認められない場合、選定療養費を患者本人や保護者が支払う制度を、県が全国に先駆けてスタート。教育の現場では救急車要

請を躊躇する懸念もあり、自治体が選定療養費を補助する動きもある。本市の状況は。

教育部長 選定療養費を徴収された事例は、保育所・小中学校・放課後児童クラブ、いずれもない。

緊急時であると判断した場合、躊躇わず救急車を要請すること、判断がつかない場合等は、茨城県救急電話相談へ相談することを指導している。

今後、保育所や学校等の現場から選定療養費を免除したり、市が負担することも検討すべきでは。

市長 県の動向を注視し安心して暮らせる仕組みづくりを実施していく。その上で、選定療養費徴収の有無に関わらず、緊急時と判断した場合、躊躇わず救急車を要請すること、関係部署に指導していく。



教育の現場からの救急車搬送では選定療養費の除外を！

選定療養費の免除または補助
“やればできる!!”



沼田 育男
(ぬまた やすお)

録画映像
はこちら



安心して暮らし続けられる 環境づくりを

移住・定住促進について

移住希望者への情報提供は、どのようにしているのか。

企画財務部長 市ホームページでの移住者向けサイト「NEW LOCAL 結城」や「移住ガイドブック」、各種SNSを活用するほか、毎年、東京で開催される移住・交流関係のイベントに出展する等、市外に積極的に情報発信を行っている。

空き家バンクについて。

都市建設部長 行政が取り扱うことで、売却・利用希望者の双方が一定の安心感をもって利用できることが期待される。

一方で、耐震性や劣化状況によっては登録できない場合があり、登録に向け、所有者が調査費用や高額な改修費用を負担しなければならぬこともあるなど、課題もある。

健康診査の受診について

実績のある近隣自治体を参考にし、茨城県宅地建物取引業協会との協議を進めながら、引き続き慎重に検討していく。

女性のがん検診受診率向上に向けた取組について。

保健福祉部長 乳がんや子宮頸がんといった女性特有のがんは、若い世代から発症するため、働き

皆さまにとって
良い年になりますように



関 晴美
(せき はるみ)



録画映像
はこちら

ているのか。

保健福祉部長 人間ドックは、詳細な健康状態を把握することができる反面、検査費用が特定健康診査より高額である。

助成に係る費用、得られる効果、受益者負担の適正さ等を見極めながら、特定健康診査の受診率向上のための施策の一つとして、今後、慎重に検討していく。

近隣市町村では、人間ドックの助成をしています。本市は、どのように考え



子ども誰でも通園制度について

課題と取組について。

保健福祉部長 令和8年度から実施となる事業のため、利用者数の見込推計や、制度の詳細に未定の部分が多く、実施を検討している施設との調整、全国的に保育士が不足している状況の中で、事業を実施するための人材の確保があげられる。

本市においても事業実

施に向け、例規等の整備や、民間施設との調整等の準備を進めている。

資源ごみの回収について

今後の対応について。重い青いかごの改善も要望します。

経済環境部長 筑西広域市町村圏事務組合の構成3市は、プラスチック資源の分別収集を8年10月から予定している。

県内での学校給食費無償化は44市町村中24市町村が実施中

プラスチック資源は品目ごとに分ける必要はなく、全て30Lから45Lの透明袋にまとめて入れて出すことができる。

収集は、可燃ごみと重なることがない毎週水曜日を予定している。

学校給食費の無償化について

学校給食費無償化の実施、重点支援交付金の活用について。

市長 保護者の経済的負担の軽減を図る上で大変有効であり、徹底子育て支援の趣旨に合致するものと考えている。

今後、重点支援地方交付金の活用可否や、国による小学校給食費無償化の制度化など、国の動向をしっかりと注視し、本市を取り巻く社会情勢などを総合的に勘案しながら早急に判断していく。

不登校の現状と課題について

本市の現状と今後について。

教育部長 国や県が公表している不登校出現率と比較すると、本市の出現率は低く抑えられている。様々な施策を改革、改善しながら、発展的に継続し、個別最適な学びを保障していきたい。



結城市でも早く実現を



平 陽子
(たいら ようこ)

録画映像はこちら



学校給食の無償化に

早急に取り組むべきです

こども家庭センターについて

概要について伺いいたします。

保健福祉部長 こども家庭センターは、妊娠期から子育て期まで、すべての子ども、妊産婦、子育て家庭、また女性のための総合相談窓口として、令和7年4月に子ども福祉課内に設置された。

健康増進課で担当している母子保健機能と、子

ども福祉課で担当している児童福祉機能が一体的に妊産婦や子育て家庭に対する相談支援を行い、子どもが安心して健やかに成長できることを目的とし、切れ目のない、継続的な支援を実施している。

今後の目指す姿について伺いいたします。

保健福祉部長 こども家庭センターは、妊産婦から子育て、女性の悩み等、

様々な相談をすることが出来る総合相談窓口であるので、それらに対応する職員のスキルアップが重要と考えている。

また、妊産婦や子育て世帯の方からのニーズを集約し、関係機関と連携するとともに地域資源を活用しながら、安心できる出産と子育て、子どもの健やかな成長の一助となるような事業の実施について検討し続けるとともに、こども家庭センターに相談してみよう、相

学校給食の無償化をぜひお願いします



平塚 明
(ひらつか あきら)



録画映像
はこちら

談してよかったと思っていただけるよう、事業の充実にも努めていく。

給食の無償化について

給食無償化の今後の取組について伺いいたします。

教育部長 国において、

公立小学校の給食無償化のための、財政的支援が具体化されるとの報道を受け、今後、国から示される制度の内容を調査研

究し、市内小学校の児童に係る、給食の無償化に向け準備していく。

また、中学校については、「できるだけ速やかに中学校へ段階的に拡大する。」との報道があることから、財源の確保が確実となった段階で、実施に向けた準備を進めたいと考えている。



ふるさと納税について

ふるさと納税の令和6年度の寄附実績の現状についてお伺いします。

び減収額を差し引くと、4874万8731円のマイナスとなっている。また、茨城県内における6年度の寄附金額は44市町村中38番目である。

令和7年度の寄附額について、また、ポイント付与禁止の影響についてお伺いします。

経済環境部長 6年度の寄附実績は、寄附件数2297件、寄附金額7220万1000円、寄附の募集に係る経費3572万3998円、寄附金税額控除額、いわゆる減収額は8522万5733円。寄附金額から経費及

経済環境部長 11月末現在の寄附の速報値は、約1億3000万円で、過去2番目である5年度の

1億2288万5500円を超える額となっている。

ポイント付与禁止の影響については、ポイントが付与される9月に駆け込み需要が発生した影響で、10月の寄附額は9月の約15%となっている。



CF型ふるさと納税は、

ふるさと納税の中にクラウドファンディングの要素を取り入れた制度で、自治体を取り組みたい事業を提示し、目標金額、募集期間を定めて、それに共感した人がふるさと納税という形で資金を支援する、本来の目的、理念のふるさと納税のような気がしますが、CF型ふるさと納税の導入についてお伺いします。

経済環境部長 CF型ふ

るさと納税の導入については、単に資金を集めるだけでなく、寄附者との継続的な関係性を構築し、結城ファンをつくるという視点が大変重要である。今後は、関係人口の増加や事業のストーリー性などに着目し、活用プロジェクトの選定及び運用ルールについて関係部署と連携し検討していく。



CF型ふるさと納税を導入して地域課題の解決を！



大里 克友
(おおさと かつとも)

録画映像
はこちら



自治体DXで利便性を高めるとともに セキュリティレベルの向上も必要

DX化の状況について

デジタル人材育成の進捗状況は。

総務部長 6年6月に結
城市デジタル人材育成方
針を策定し、デジタル化
の取組の中核を担う職員
として18人を指定。DX
やデジタル技術活用に関
する基礎知識の習得や
DXに関するセミナーへ
の参加など、デジタル人
材育成に努めてきた。

深刻なサイバー攻撃の被害が相次ぐ中、自治体も体制強化が必要と考えるがインシデントに対する備えはあるのか。

総務部長 技術的な対策としては、三層分離のセキュリティ対策を行っている。
人的な対策としては、セキュリティポリシー遵守の徹底を図るとともに、研修を実施するほか、全部署に対して情報セキュリティ内部監査を実施し

ている。

庁内手続きの際の書く作業について、今後改善はできるのか。

総務部長 マイナンバーカード等の本人確認書類を読み取ること、申請書への手書きを不要にする「書かない窓口」システムの導入を検討している状況。



便利と安全の両立を



永塚 英恵
(ながつか はなえ)



録画映像
はこちら

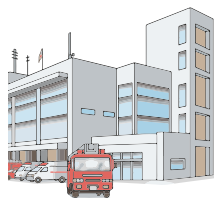
結城消防署移転新築について

消防署新設の場合、どのくらいの費用が掛かるのか？事例で説明ください。

市民生活部長 6年度の桜川消防署と大和分署の統合庁舎について、用地取得費用は含まれていないが、設計・施工管理・建設工事・旧庁舎の解体を含めて、約20億5000万円。

住民の方々との合意形成に丁寧な説明が大切と考えますが。

市民生活部長 統合前と新統合庁舎からの消防・救急隊の出動・対応にかかる時間が予測と大きな相違がないか確認する必要がある、新統合庁舎の運用後に改めて統合の成果を検証したいと考えている。



スマートシユリンクについて

これからの街づくりや地域づくりでスマートシユリンクの手法の中で新たに活用できる方策について。

企画財務部長 現在策定

中の第6次結城市総合計画後期基本計画の策定方針で「人口の減少を緩やかにし、市民ニーズに応えながら、「住みたい、住み続けたい」と選ばれ

る自治体を目指す」こと

としており、さらに、施策の総括的目標について、ウェルビーイングの向上を考慮しながら策定を進めている。今後の具体的な取組としては、立地適正化計画などにより住みやすく持続可能なコンパクトなまちづくりを促進していきたい。

市長 その地域のあり方

そのものを、地元の人たちとしっかりと議論し、どういった形がこれから

10年20年後、その地域が

維持できるかを、地元の人たちと共通理解を図りながら進めていきたい。どうすればこの地域全体が良い地域社会になっていくか、周辺の市町村ともしっかりと議論をしながら、賢く縮むというこの政策課題に取り組んでいく必要があると考えている。



国の動向をしっかりとチェックしましょう



立川 博敏
(たちかわ ひろとし)

録画映像
はこちら



2027年度介護保険制度改正について

令和9年度の介護保険制度改正のポイントについて。

保健福祉部長 国では

「認知症施策の推進・地域共生社会の実現」や「介護予防・健康づくりの推進」及び「持続可能な制度の構築、介護人材確保・職場環境改善」等を検討項目として議論が進められている。

具体的な介護保険制度

改革としては、ケアマネジメントに要する費用の利用者負担や介護保険サービスの利用者負担割合の見直し等が検討されている。

本市でも国の制度改正に合わせて対応していくとともに、持続的かつ安定的な制度運営を行っていききたい。



国からの重点支援地方交付金 5億円で小中学校給食費無償化を

財政状況について

財政難脱却のための方策について。

副市長 毎年度の予算編成において多額の財源不足額が生じていることから、引き続き一般財源等の歳入確保と、事業の選択と集中による歳出の抑制により、効果的・効率的な行財政運営に努めていく。

指定ごみ袋の有料について

市指定ごみ袋の導入による経済的負担について。

経済環境部長 一般家庭への経済的負担については、年間で計算すると100円から500円程度の負担増となるが、プラスチック資源の分別をすることで、可燃ごみの量は大きく減ることが予想され、負担も軽減する見込みである。

新設統合校建設に係る予備費の支出について

予備費の充用について。

市長 新設校の建設費が過大であるとの懸念を払拭するため、予備費を充用して、設計変更により体育館の建設を削除し、約7億円の事業費の圧縮を図った修正案を9月議会に提出させていただいた。
結果は残念なものとなったが、今後も、保護者



鈴木 良雄
(すずき よしお)



録画映像
はこちら

小中学校給食費の無償化について

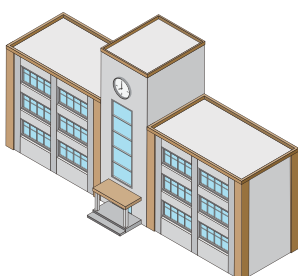
や地域の方からの建設を望む要望書などの直接の声を大切にしていきたい。

小中学校給食費完全無償化の令和8年度当初予算への計上予定について。

教育部長 現在、国において、小学校給食費の無償化について検討が実施されているとの報道がなされているが、国から文

書等による情報提供がない状況であり、現時点においては、給食費無償化の予算計上を見合わせている。

中学校の給食費無償化に係る予算については、7年11月を基準にすると、約6千3百万円の予算が必要となると推測できる。



委員会活動レポート

市の仕事は様々な分野にわたっていることから、総務、産業・建設、教育・福祉の3つの常任委員会を設置し、それぞれ分担しながら、専門的な審査と調査を行っています。

本委員会に付託された議案3件を審査しました。審査の結果、全て原案のとおり可決されました。

主な質疑

■議案第64号 令和7年度結城市一般会計補正予算(第4号)

問 繰越金1億376万7千円について、具体的な原資について伺います。

答 繰越金の原資は、基本的に前年度の歳計剰余金である。具体的な内容金額等に関しては、歳入については税収の上振れ分等、歳出については不用額、そういったものの差額となる。令和6年度に元々予定していた予算額より多く入っている分、また歳出として使わなかった分、そうしたものが積み上がり、令和7年度の繰越金となっている。

総務委員会



産業・建設委員会



久保田水門
調査事項：久保田水門について

本委員会に付託された議案5件を審査しました。審査の結果、全て原案のとおり可決されました。

主な質疑

■議案第64号 令和7年度結城市一般会計補正予算(第4号)

問 廃棄物処理対策事業費のうち委託料10万8千円について、具体的な内容について伺います。

答 今回、指定ごみ袋及びプラ分別の制度の改正を行うので、ごみの集積所にポスターを貼る予定であり、こちらの業務を、普段、一般廃棄物収集運搬を委託している業者に委託するものである。

本委員会に付託された議案7件、選任1件を審査しました。審査の結果、全て原案のとおり可決されました。

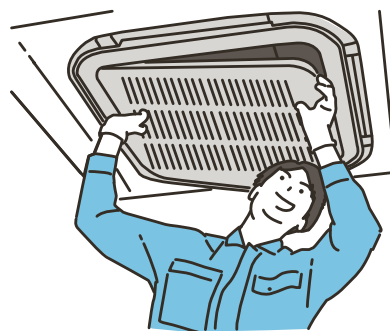
主な質疑

■議案第64号 令和7年度結城市一般会計補正予算(第4号)

問 中学校施設整備事業費1,914万円について、空調設備に関する今後のスケジュールを伺います。

答 令和7年度中に設計業務を完了させる予定だが、設計業務が仕上がるのが3月末となるため、工事費を令和8年度当初予算で計上することがスケジュール的には厳しい状況。令和8年度は、設計内容の精査と財源の確保、工事開始は令和9年度に3校同時に工事できるよう調整を進める。

教育・福祉委員会



議員表彰

令和7年12月3日、茨城県市議会議長会より、議長在職中の功績を称えられ、大橋康則前議長に感謝状が授与されました。

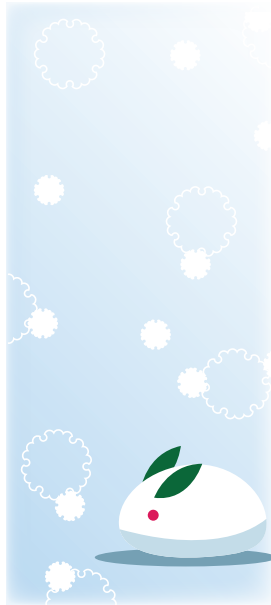


大橋 康則
前議長

朗読

ゆづき市議会だよりは、目の自由な方向けに、ボランティアグループ「ボイスフレンド」の皆さんのご協力をいただき、毎号、CD版の発行や対面朗読を行っています。

ご希望をされる方につきましては、社会福祉協議会（☎33・0225）までお問い合わせください。



本会議の生中継をしています。



結城市議会では、本会議中の映像を、ケーブルテレビとインターネットで生中継しています。次回、令和8年第1回定例会の放送は、2月26日、27日、3月2日、3日、18日の計5回を予定しています。

※結城市議会ホームページにインターネット中継専用ページへのリンクがあります。

※ケーブルテレビチャンネルは、地上デジタル

「112」

令和8年 第1回定例会のお知らせ

結城市議会 次回定例会の開催予定

2月	26日	本会議（開会）
	27日、3月2・3日	一般質問
3月	5・6・9日	予算特別委員会
	11・12・16日	常任委員会
	18日	本会議（閉会）

※日程が変更になる場合もあります。

詳しいことは、議会事務局まで
(0296-32-1111 内線 5921・5922)

編集後記

新しい年を迎え、皆さまいかがお過ごしでしょうか。議会だより2月号をお読みいただき、心より感謝申し上げます。物価の上昇や働き方の変化など、昨年は暮らしにさまざまな影響がありました。今年は、社会のデジタル化が一段と進む一方で、人とのつながりや地域の支え合いが改めて見直される年になると言われています。こうした中で、市民の皆さまの声を丁寧に受け止め、安心して暮らせるまちづくりにしっかり取り組んでまいります。議会だよりが、皆さまにとって身近で分かりやすい情報源となるよう努めてまいります。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

（情報推進委員）

表紙によせて



表紙は、1月10日に実施された「はたちのつどい」の様子です。新たな節目を迎えた皆さんの晴れやかな表情が印象的でした。二十歳という大切な節目を胸に、それぞれの道を自分らしく歩んでいてください。二十歳を迎えられた皆様、心よりおめでとうございます。